

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

 三菱HCキャピタル

証券コード：8593



# 第54期 中間期 株主通信

2024年4月1日▶2024年9月30日

## 第36回アートビリティ大賞

「三菱HCキャピタル特別賞」受賞作家 井手俊郎さん作「カルガモ夫婦の休日」

### アートビリティについて：

障がい者アーティストの社会参加を支援する活動として、社会福祉法人 東京コロニーが運営する障がい者アート専門の芸術ライブラリーです。

## ■目次

株主の皆さまへ	1
株主還元	2
当社事業のご紹介	3
中期経営計画 (2025中計)の概要 および進捗	5
変革に向けた取り組み	7
TOPICS／スポンサー活動	9
会社情報／株式情報	10

# アセットの潜在力を最大限に 引き出すイノベーターへの挑戦、 未踏の領域をめざして

代表取締役 社長執行役員

久井 大樹



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
第54期（中間期）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。  
2023年4月の社長就任と同時に、三菱HCキャピタルグループとして初となる中期経営計画（2025中計）が始動しました。2023年度の純利益は目標の1,200億円を上回るとともに2期連続で過去最高益を更新するなど、順調なスタートを切れたと私なりに評価しています。

しかし、順調な時の慢心ほど怖いものはありません。これからも当社グループが現状の単なる延長線上にあり続けるとしたら、私たちの将来は決して安泰ではない、との強い危機感を持っています。

10年後の社会や事業環境は大きく変化しているはずで、先行きは不透明です。それでも、あらゆる変化をとらえ、マテリアリティへの取り組みなどにつながる事業活動を通じた全社の変革を不断に行うことで、お客さま・パートナーとともに当社グループにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける会社でありたいと考えています。

さて、足元の事業活動においては、環境エネルギーセグメントと海外地域セグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、連結子会社の決算期変更による増益効果\*に加え、航空セグメントとロジスティクスセグメントの好調な業績推移などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比89億円（+17.0%）増益の617億円となりました。2025年3月期の業績予想（純利益1,350億円）達成に向け、引き続きまい進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、さらなるご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月

## 純利益

2025年3月期 第2四半期  
実績

617億円

業績予想

1,350億円

前年同期比  
（増減率）

+89億円  
（+17.0%）

進捗率

45.7%

## コメント

- ☑ 環境エネルギー・海外地域セグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、期初計画織り込み済みのJackson Square Aviation（航空機リース会社）の決算期変更による増益効果\*に加え、航空・ロジスティクスセグメントが期初計画比で好調に推移していること等により前年同期比で89億円の増益。
- ☑ 航空・ロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込んでいること、下期に環境エネルギーセグメントでも期初計画を上回る売却益を見込んでいることなどから、業績予想は変更なし。

\* 2025年3月期より、航空機リース子会社であるJSAの決算期を12月から3月に変更。この変更により、2025年3月期第1四半期の決算対象期間は2024年1月～6月までの6カ月となった結果、2025年3月期第1四半期において純利益ベースで94億円（航空セグメント：60億円、調整額：33億円）の増益効果が発生。

# 株主還元

- 当社の株主還元は配当によって行うことを基本としています。
- 2025年3月期中間配当金は、前年同期比2円増加の20円とさせていただきます。
- 2025年3月期の1株当たり年間配当金予想は、2025中計期間中の配当方針である配当性向40%以上に沿って前期比3円増配の40円としており、26期連続の増配をめざします。

2025年3月期中間配当金

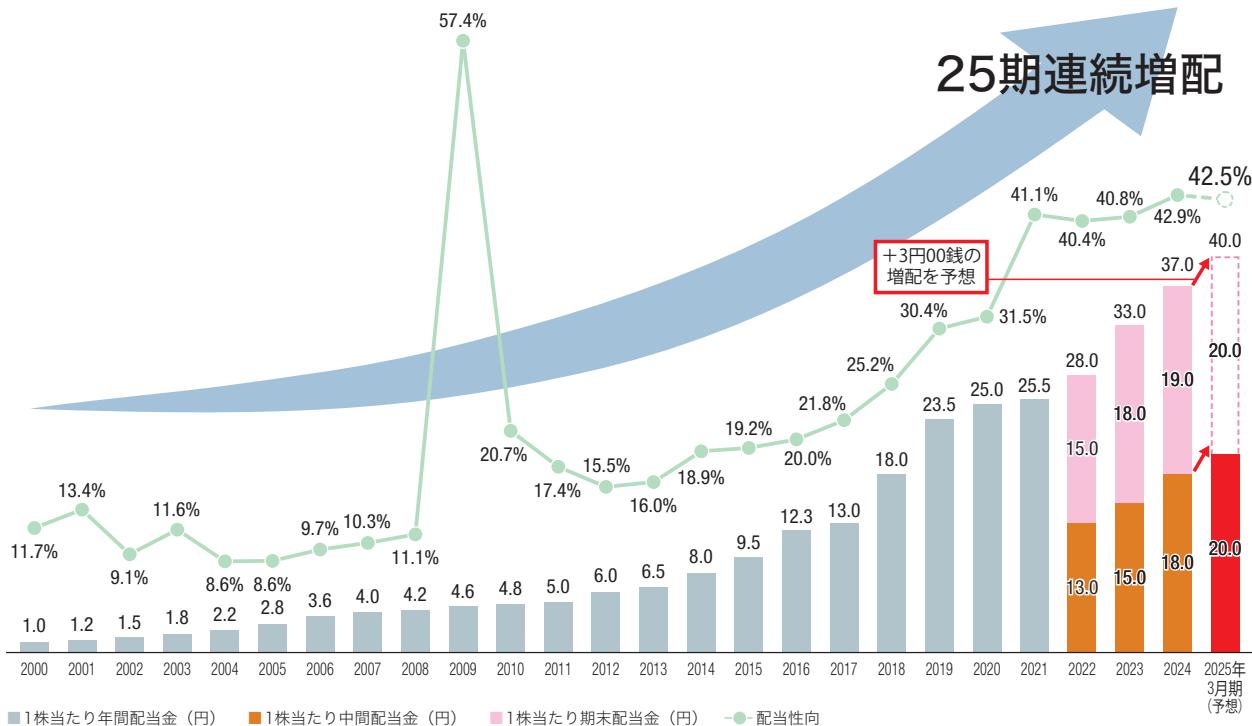
20円00銭

2025年3月期年間配当金（予想）

40円00銭 [配当性向42.5%]

## 配当推移

25期連続増配



+3円00銭の増配を予想

\* 2021年3月期以前は旧三菱UFJリース（2007年3月期以前は旧ダイヤモンドリース）の実績  
 \* 2013年4月1日付で1株を10株とする株式分割を実施しており、2013年3月期以前は分割後の株式数に換算して記載しています。

## 当社事業のご紹介

- 当社グループの事業ポートフォリオは、まず、安定・強固な顧客・事業基盤をベースに安定的に利益をあげることができるカスタマーソリューションと海外地域というしっかりとした土台が基礎にあります。
- その上に、市況の影響を受けるためボラティリティ\*は相対的に高いもののリターンも相応に高い、環境エネルギー、航空、モビリティ、不動産、ロジスティクスといった5つの専門事業の柱が立っています。これら5つの専門事業の市況変動のタイミングや大きさは必ずしも同じではないため、お互いのボラティリティを打ち消し合う特徴があります。その結果、当社グループ全体ではボラティリティが低く、安定した収益性を有するポートフォリオになっているのです。これが他社では真似できない当社グループの独自性です。
- 各事業の利益、資産残高はP4をご覧ください。

\* 収益率や価格の変動性または変動率。

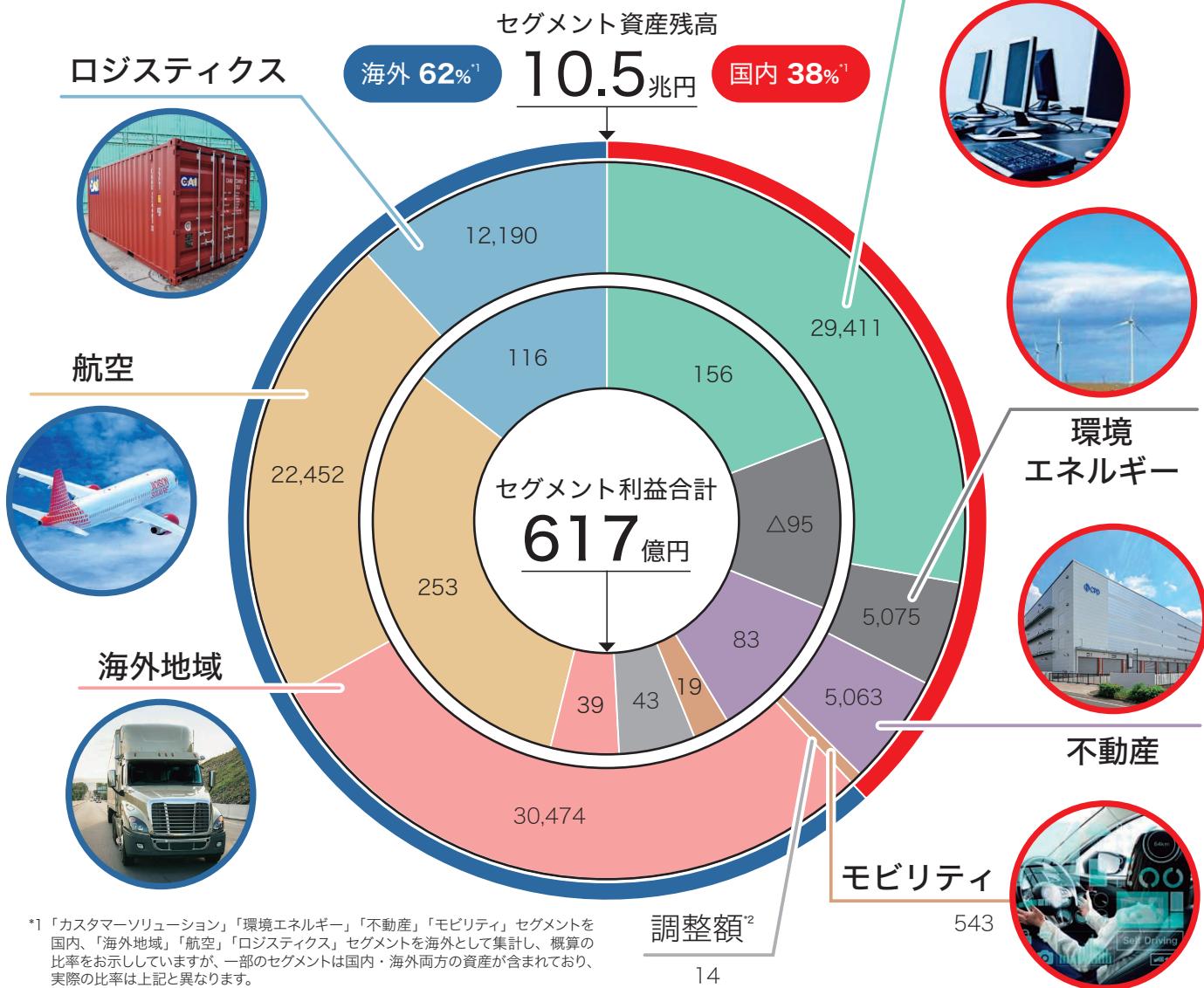
## 当社グループの事業ポートフォリオ



環境エネルギー … 再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業  
航空 … 航空機リース事業、航空機エンジンリース事業  
モビリティ … オートリース事業および付帯サービス  
不動産 … 不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業  
ロジスティクス … 海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業

# 【セグメント概況】 (億円、2025年3月期第2四半期)

カスタマー  
ソリューション



\*1 「カスタマーソリューション」「環境エネルギー」「不動産」「モビリティ」セグメントを国内、「海外地域」「航空」「ロジスティクス」セグメントを海外として集計し、概算の比率をお示ししていますが、一部のセグメントは国内・海外両方の資産が含まれており、実際の比率は上記と異なります。

\*2 調整額は、主に報告セグメントに帰属しないセグメント資産、費用および収益です。

■各セグメントの具体的な事業戦略は、統合報告書2024をご覧ください。



統合報告書2024

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors2/library/various-reports/index.html>

## 中期経営計画（2025中計）の概要および進捗

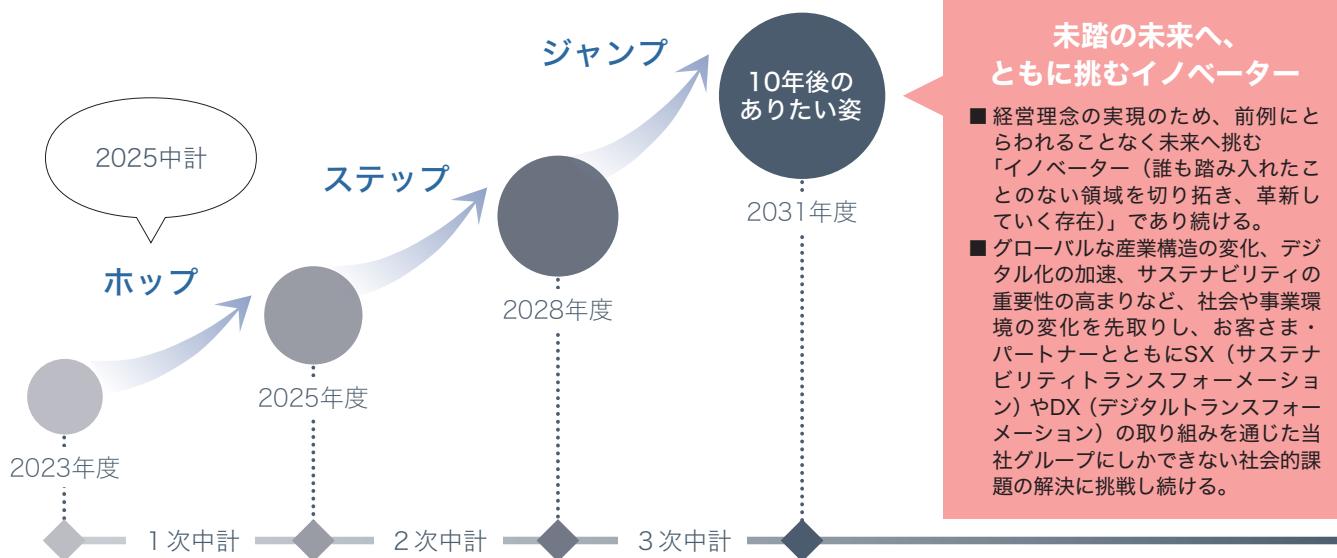
■2025中計は、2023年度から2025年度の3カ年を対象としたもので、当社グループの全役職員は「10年後のありたい姿」（未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター）の実現に向け、一丸となって2025中計を遂行しています。

### 2025中計の概要

■2025中計は「10年後のありたい姿」の実現に向けた「ホップ」・「ステップ」・「ジャンプ」のうち、「ホップ」の位置づけです。新領域への「種まき」や、既存領域の再構築や再定義を通じた「足場固め」を着実に進めつつ「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進し、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

■主に、「ビジネスモデルの進化・積層化」を基軸とした「事業戦略」、人材の育成・確保や、財務基盤・社内基盤を強靱化する「経営基盤強化戦略」、変革に向けた意識改革などを推進する「変革を促す仕組み」の3つの戦略を掲げています。

■2023年度は、当社グループが新たなフェーズに移行する上で非常に重要な1年と位置づけ、「変革」をテーマにさまざまな取り組みを実施しました。



中計の概要および進捗

[https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/investors/mp\\_jp\\_2024-2025.pdf](https://www.mitsubishi-hc-capital.com/pdf/investors/mp_jp_2024-2025.pdf)

## 2025中計 進捗状況

- 2025中計初年度の財務目標はROEを除き達成し、非財務目標も着実に進捗、重要施策である事業ポートフォリオ変革に向けた資産の入れ替えも順調に進展しました。
- 一方、2025中計の達成に向けた課題としては、「ビジネスモデルの進化・積層化」のスピード感の不足や、海外地域で早期の収益力回復が急務となったことがあげられます。
- 2025中計期間において、財務・非財務各種目標を確実に達成し、市場からの信頼・期待を維持・向上しながら、「組織横断での重要テーマ」や「変革を促す仕組み」に関する各種施策を加速させ、次期、次々期中計につながる「種まき」を推進していきます。

## 2025中計 進捗状況

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2025中計初年度の財務目標はROEを除き達成。航空やロジスティクスが全体をけん引。</li> <li>● 非財務目標も2025中計目標達成に向け着実に進捗。</li> <li>● 事業ポートフォリオ変革・資本効率改善に向けた資産入れ替えも順調に進展。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規投資：European Energy A/S向け出資、センターポイント・ディベロップメント完全子会社化など</li> <li>・売却・撤退：首都圏リース/ディー・エフ・エル・リース/積水リース売却、個人向けカード事業撤退、政策保有株式売却など</li> </ul> </li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ビジネスモデルの進化・積層化」（高付加価値・高ROAビジネスへのシフトなど）のスピード感不足。特に、カスタマーソリューションにおける本格的な収益貢献に資するビジネスの創出が今後の課題。</li> <li>● 海外地域の米州事業では、主力の商用トラック向け販売金融事業で与信コストが増加。収益力回復が急務。</li> </ul>
24-25年度 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務・非財務各種目標を達成し、持続的なPBR<sup>*1</sup>上昇・企業価値向上を継続。</li> <li>● カスタマーソリューションにおける「ビジネスモデルの進化・積層化」の早期具現化、収益拡大に向けた各種施策の推進。</li> <li>● 海外地域の米州事業では、リスク管理態勢の見直しや事業ポートフォリオの分散・再構築などを通じ、早期に収益力を回復・拡大。</li> <li>● 組織横断での重要テーマ、変革を促す仕組みに関する各種施策を加速させ、次期中計につながる「種まき」を推進。</li> </ul>

## 財務目標

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度予想	2025年度目標
親会社株主に帰属する当期純利益	994億円	1,162億円	1,238億円	1,350億円	1,600億円
ROA <sup>*2</sup>	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.5%程度
ROE <sup>*2</sup>	8.0%	8.2%	7.7%	8.0%	10%程度
配当性向	40.4%	40.8%	42.9%	42.5%	40%以上 (2025中計期間)
財務健全性	A格	A格	A格	A格の維持(2025中計期間)	

\*1 Price Book-value Ratio (株価純資産倍率)

\*2 ROA、ROEは純利益ベース

## 変革に向けた取り組み

- 当社グループがお客さま・社会などのステークホルダーからの信頼を獲得し魅力ある企業であり続けるには、環境変化に機敏に対応し常に変革を起こし新たな価値を創造していくことが不可欠です。
- 新たな価値創造に向け、さまざまな変革に資する施策を実行しています。

### Zero-Gravity Venture Lab (通称ゼログラ) ～社内起業プログラム～

2022年11月より、「10年後のありたい姿」(末踏の未来へ、ともに挑むイノベーター)の実現をめざし、社員の自由な発想や熱意を新ビジネスの開発を通じて後押しする施策として、社内起業プログラム“Zero-Gravity Venture Lab (通称「ゼログラ」)”<sup>※</sup>を実施しています。現在、多数の応募の中から選定された3件が、新会社設立に向けた事業化検証に取り組んでいます。

※通常業務とは離れた新事業アイデアを検討できる場(無重力=Zero-Gravity)であること、また、社内制度やイベントといった枠を超え、『ビジネスをつくること』にフォーカスした新たな「ラボ」(Venture Lab)として事業創造を後押ししたいという意志を込めた名称。



2024年10月に行われた社内起業制度の最終審査および結果発表の様子

### 社長直轄プロジェクト「トップガン」始動

2024年4月より、社長直轄プロジェクトである「トップガン」を始動しました。

「トップガン」は全社員参加型の取り組みであり、固定観念にとらわれず自由な発想でお客さまへの付加価値提供力を高めるためのアイデアを、視点や対象を広く検討し会社自体を変えていくことをめざすものです。

今後ワークショップなどを通じて社員一人ひとりのアイデアとエネルギーを結集し、当社グループならではのお客さまへの付加価値提供をめざしていきます。



社長を交えたディスカッションの様子



社内ワークショップの様子

## 挑戦の炎を灯しつづけます ～オフィス移転・統合プロジェクト～



当社は2028年度をめどに本社オフィスを東京都千代田区大手町に建設中の「TOKYO TORCH Torch Tower」※に移転することを決定しました。

丸の内と西新橋に分散する本社機能を統合するとともに、国内の主要グループ会社を集約することでグループ一体運営を強化し、当社グループの変革と成長をけん引する真の“Group Headquarters”となることをめざします。

社員の声を取り入れるためワークショップや社内アンケートを実施し、大きな挑戦の炎を灯しつづけることをコンセプトとして策定しました。

社員一人ひとりが生き生きと働き、最大限に能力を発揮する、当社グループの変革に資するオフィスづくりを進めていきます。

※「TOKYO TORCH Torch Tower」は、東京駅周辺で最大となる大規模複合再開発地区である「TOKYO TORCH」街区の一角に2028年度に竣工予定の複合ビルで、日本一の高さ（約385m）を誇る東京の新たなシンボルタワーとなります。



「TOKYO TORCH Torch Tower」外観イメージ  
(提供：株式会社三菱地所設計)



社内ワークショップの様子

## 服装に関するガイドラインを改定し自由化しました

当社は重要な経営戦略の一つとして位置づけるダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン※の推進に向けて、さまざまな属性、価値観やバックグラウンドを持つすべての社員が活躍できる職場環境に加え、発想の転換や自由闊達な職場風土の実現につなげるため服装を自由化しました。

多様な社員が互いの特性や違いを認めて活かし合うことにより、新しい価値を創造できる活力ある組織風土の醸成をめざします。

※多様な人材が集結している状態 (Diversity) にとどまらず、誰もが公平に活躍できる機会を得られる環境 (Equity) が整備され、年齢、性別、性的指向、性自認、国籍、人種、民族、障がいの有無、価値観など互いの特性や違いを認め合い、それぞれが持つ能力を活かし合う状態 (Inclusion) のこと。



## TOPICS 1 初のテレビCM 放映開始 「未踏の地への挑戦も、その一歩から。」



2024年7月より、当社として初のテレビCMの放映を開始しました。

QUEENの楽曲「WE WILL ROCK YOU」に乗せて俳優の安斉星来（あんざいせいらい）さんが軽快に街の中を走る姿を描き、前例にとらわれず積極的に踏み出す力強さ、あらゆる領域を超えるしなやかさをもって、無限の可能性に挑戦していく当社の姿勢を表しています。

当社ウェブサイトの特設サイトにて、CMおよびメイキング映像を公開しています。



三菱HCキャピタル

## TOPICS 2 「European Energy A/S」 への出資完了



当社は2024年4月に再生可能エネルギーおよび次世代エネルギー事業を展開するデンマーク王国のEuropean Energy A/S（以下、EE社）に対する出資を完了しました。

EE社は欧州を中心に世界28カ国で再エネ事業を展開しており、次世代エネルギー事業においてもグローバルにおける先駆的なプレーヤーとして、さらなる成長を見込んでいます。



デンマーク・ホルメン所在の発電設備

本出資を通じて、環境エネルギー事業の強化ならびに脱炭素社会の実現に貢献していきます。

## TOPICS 3 ロボティクス事業の強化、 拡大に向け専門組織を設置



当社はロボティクス分野における新規事業の開発・推進を加速すべく、2024年4月1日付で「ロボティクス事業開発部」を設置しました。



さまざまな分野におけるロボット活用の普及・促進に取り組み、業界をリードするロボットサービスプロバイダーとして、労働力不足などの社会的課題の解決に貢献していきます。

※写真は、2024年9月に資本業務提携契約を締結した株式会社LexxPlusの自動搬送ロボット。

## スポンサー活動

当社はスポンサー活動を通じてスポーツの発展に貢献しています。

サッカー  
チーム



©1996 H.K.REYSOL

「柏レイソル」

ラグビー  
チーム



©DYNABOARS

「三菱重工相模原ダイナボアーズ」

野球  
チーム



©SoftBank HAWKS

「福岡ソフトバンクホークス」

# 会社情報 / 株式情報

## ■ 会社概要

会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
本社所在地 〒100-6525  
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング  
設立 1971年4月12日  
資本金 33,196百万円  
従業員数 連結8,396名、単体2,077名(2024年9月30日現在)

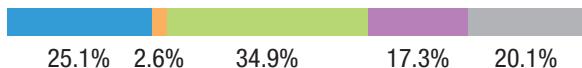
## ■ 株式情報 (2024年9月30日現在)

### 主な株主

三菱商事株式会社  
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

### 株式所有者別分布状況

■ 金融機関 ■ 証券会社 ■ その他法人 ■ 外国人 ■ 個人その他



※自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

## ■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

## ■ 取締役 (2024年9月30日現在)

取締役会長	柳 井 隆 博
代表取締役 社長執行役員	久 井 大 樹
代表取締役 副社長執行役員	松 永 愛一郎
取締役 副社長執行役員	安 栄 香 純
取締役 常務執行役員	佐 藤 晴 彦
取締役	佐々木 百合
取締役	川 村 佳世子
取締役	近 藤 祥 太
取締役 (監査等委員)	柴 義 隆
取締役 (監査等委員)	中 田 裕 康
取締役 (監査等委員)	金 子 裕 子
取締役 (監査等委員)	斉 藤 雅 之

※佐々木百合、川村佳世子、近藤祥太、中田裕康、金子裕子、斉藤雅之の6名は、社外取締役です。

※佐々木百合、川村佳世子、中田裕康、金子裕子、斉藤雅之の5名は、独立役員です。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告します。)

住所など届出事項の変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取請求、その他各種手続き	<ul style="list-style-type: none"><li>●証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問合せください。</li><li>●特別口座に当社株式が記録されている株主さま 上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。</li></ul>
未受領配当金の支払	三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いします。

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター



〒100-6525 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング  
<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

